

大量・良質の留学派遣を支える プログラムとスタッフと全学体制 ～留学生「派遣」30万人計画を～

関西外国語大学理事・事務局長 田村 幸男

TAMURA yukio

1. わが国の国際交流の状況

昨年12月、文部科学省がOECD等の2008年統計に基づき「日本人の海外留学者数」を発表した。66,833人、対前年11%減で、2004年の82,945人をピークに4年連続の減少となった。わが国の同年度の学生数が、大学院、短大を含め3,008,853人なので、海外留学をした学生は全学生の2.2%となる。マスコミでは、学生の内向き志向、企業責任等の原因究明論議が賑やかだった。

一方、2008年の外国人留学生数を見ると、123,829人（専門学校等除き95,841人、JASSO）で過去最高を記録し、日本人留学生と比べて2倍弱の「輸入超過」となっている。この背景には、学生の内向き指向だけでなく、留学生30万人計画等の受入れに重点を置いた政策の影響も少なくないと考える。

社会全体で見ると、2008年10月現在の海外長期滞在者は1,116,993人でそのうち主に仕事等によると推定される「永住者以外の長期滞在者」が755,724人（外務省）である。同時期のわが国の外国人労働者486,398人のうち「専門的・技術的分野の在留資格」による者は84,878人（厚生労働省）なので、統計ベースや時点の違いを考慮しても大幅な「輸出超過」となっている。すなわち、わが国全体としてはかなり「外向き」に活動しているが、その予備軍である学生は「内向き」という状態にある。

2. 留学派遣を活発化することはできるのか

受入れ留学生数の増加は、歓迎すべきことである。しかしその反面、海外に派遣することが遅れているのは明かで、大学に勤務する者としてこのままで良いと思う人は少ないだろう。この原因は複合的で、大学現場だけで根本的な解決は難しいが、では国や企業の責任を声高に問い詰めていれば解決するのか、各大学ができることは本当にはないのだろうか。筆者は、関西外大（以下「本学」）に勤務する以前にいくつかの国立大学に勤務した経験があるが、わずかの経験に照らしてみても、各大学が努力できることはまだかなりあるように思える。

本学のこれまでの実践を通して、個別大学としてできることの範囲を示し、併せて企業を含む国全体の対応を求めたいと思う。

3. 関西外大の留学の現状

本学は2009-10年度、34カ国の大学に、1年以上の長期631人、1年未満の短期1,142人、計1,773人の学生を派遣した。海外の大学から受入れた外国人留学生数は、40

カ国から長期 316 人、短期 440 人、計 756 人で、わが国全体の留学生の状況とは正反対の大幅な「輸出超過」となっている。2009年度の本学の学生数は、大学・大学院 10,681 人、短大 2,613 人、計 13,294 人なので、単純計算で 13.4%を海外に派遣したことになる。

仮にこの割合を 2008 年度の全国学生数 3,008,853 人に乗ずると 403,186 人となり、各大学で本学程度の海外派遣が行われれば、40 万人超の海外派遣が実現する。専門学校等からの留学を含めれば、国全体では 50 万人近くになる。

本学は、いずれも外国語系の 3 学部・短大からなる単科大学で、学生の留学志向は高く、学部生の場合 4 年間の在学中に約半数が長・短期の海外留学を経験する。わが国の大学の中ではかなり突出した環境にあると言える。しかし、JASSO からの一部支援以外は特段の財政援助もほとんどなく、いわば大学と学生の自前であっても、やろうと思えばここまではできるともいえる。

4. 留学派遣・受入れの体制

本学では、理事長を始め前国際交流部長の山本教授等を先達に全学挙げて、留学システムをかなり長い年数をかけて構築してきた。留学を最前線で担当する専門スタッフ、練り上げた留学プログラム、これらを支える財政を含む全学的支援体制の、ヒト、モノ、カネ三位一体の取り組みが「輸出」超過の留学を実現している。

本学では留学について、「単に英語好き」として入学してくる学生を「国際人」として育成していく教育上の重要な一環として位置づけている。

(1) 提携校と留学プログラム

本学では、2011 年 4 月現在で、50 カ国・地域 333 大学と単位互換等の協定を締結している。派遣・受入れがともに途絶えると協定を解消しているので、全協定大学とアクティブな状態にある。これにより、学生は留学大学の幅広い選択が可能となり、本学は留学先で学生が仲間内で固まらないよう、特定大学への集中を避けることが可能となっている。

留学プログラムは、別表の通り 3 年間に渡る大学院留学から学休期に行う 4-5 週間の短期語学研修まで、長期 15、短期 8 の計 23 プログラムを提供している。多数の提携校の存在とともに、学生の希望と学力に応じた幅広い選択を可能とすることで「留学しやすさ」を作り出している。

(2) クオリティの確保

本学の留学は「交換留学」を基本としている。交換を継続するためには双方の大学の満足度を維持することが重要で、そのための留学の質の確保には最大限の留意をしている。

受入れた学生には、アメリカの大学 3-4 年生レベルに基づく Asian Studies 関連の授業を提供しており、その質の高さは定評がある。

また、本学からの派遣学生は、留学プログラムに応じて、TOEFL スコア、学内成績等で学内選抜が行われる。「交換留学」プログラムの場合は、留学半年前に留学選考試験を受け、合格者は留学候補生として外国人留学生とともに海外の大学と同等の授業を受講するなどの留学準備教育が課せられる。この過程で成績不良者は候補生取消

となる。留学後も、一定の成績に達しない場合は留学取消となり、帰国命令が出て本学が負担した経費は返還しなければならない。毎年十数人が、数十万円から百数十万円の経費返還となっている。こうした留学前、留学中を通じた緊張感が質の確保を図り、海外の大学から高い評価を受けている。毎年提携大学が拡大している背景には、こうした受入れ留学生に対する授業レベルと派遣学生の学びの姿勢への評価がある。

(3) 単位互換

留学しやすくするためには、留学しても4年(短大2年)で卒業し就職できることが前提となる。そのため、カリキュラムに「留学読替用」の科目を設定している。

留学先の履修科目が、本学開講科目・講義概要と一致する場合等は、本学部開講科目名で単位認定する。しかし、留学先で幅広い学修を奨励しているため、本学開講科目名で単位認定できる例はそれほど多くない。そのため、名称は異なるが内容的に同種である、関連性がある、発展・応用である科目の場合に、履修時間数を基礎に、教務委員会が留学等単位認定科目群の中から適切な科目を選択して単位認定することとしている。単位認定は、教務委員会が、帰国後に本人から提出される履修報告書(講義概要、授業形態、授業時間数、成績)、及び留学先大学の成績証明書に基づき行い、教授会で了承を得る。

(4) 経済面のサポート＝実質的奨学金

アメリカの大学の授業料は、州立大でも留学生等の州外居住者の場合かなり高額である。本学では極力学生の負担軽減を図るため、留学先大学の授業料はプログラムで異なる点もあるがおおむね本学が負担している。授業料は本学通学と同負担で済む。また、交換留学生として派遣されれば、加えて寮費、食費も本学が負担する。留学の教育上の意義を高く評価し、「奨学金」としての位置付けで大幅な経済援助をしている。

(5) 二本立て学期

本学への海外からの留学生は、在学中の1学期又は1年間の留学である。したがって、本学と在籍大学の学期の始期・終期がずれていれば留学してくることが難しくなる。本学の留学は交換が基本で、海外から留学してこなければ派遣することもできない。そのため、本学では「留学生別科」を設置し、学部と異なる学年暦で運営している。秋学期の授業は9月初旬～12月末、春学期の授業は1月末～5月中旬で、在籍大学での学期と重複しないことで留学に来やすい基礎条件を作っている。

しかし学期が学部と二本立てになるため、教員組織、施設設備を学部とは別に用意しなければならずかなりの額の経費を必要とする。本学では、教育の重要な条件である留学をスムーズに実施する必要経費と考え、こうした投資を行っている。

このほか、招聘外国人教員のためのマンション並みの宿舍、留学生寮のセミナーハウス、ホームステイ等を用意している。

(6) 専門スタッフ

本学に国際交流部があり、15人の専任スタッフが留学生の派遣・受入れの業務を担当している。担当者は、あまり異動せず国際交流業務に専念できるようにしている。全員が留学経験者のバイリンガルで、海外勤務経験や、海外大学の修士号を取得している者も少なくない。本学卒業生が多く、学生の立場に立った指導を可能としている。

留学活動の推進には、派遣する学生、受入れる学生の心を掴み、英語等で海外の大学と交渉できる能力を持った専門職集団の存在が不可欠の条件である。こうした専門職集団の形成は一朝一夕にはできず、大学が一貫した方針の下に長年にわたって育成していく必要がある。留学推進の重要なポイントのひとつである。

(7) 全学体制

大学が留学に力を注いだ場合、必ずと言っていいほど学内で出てくる意見がある。「留学するだけじゃだめだ」「何を学ぶかが重要だ」「もっとほかにもやることがある」などだ。間違いではないが、この声にしたがったときの結果は、留学をだめにした上で、他のことの実も結ばないことが少なくない。

留学推進は、ヒト、モノ、カネを相当程度集中しなければできない。留学に対する価値認識を、全学的にしっかりと持てるかが重要ポイントである。留学に注力すると他のことができなくなるのではなく、結果を出すような注力ができれば他のこともできることが多いように思う。

本学は、前述のように、他大学よりも留学に注力しやすい環境にあるが、環境があるだけではできない。理事長をはじめとする全学の合意と支援体制、いわば覚悟を持つことが必須の条件である。

もちろん本学でも色々なことがすべてうまくいっているわけではない。学生には「内向き」傾向が現れ始め、学生の留学希望は圧倒的に欧米圏に片寄っている。対応策として、留学と就活の両立を図り安心して留学できるよう、2012年度から学期を欧米に近い形に改正することとした。また、孔子学院の設置やASEAN+3大学コンソーシアム（質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）：文部科学省）を立ち上げるなどアジアとの交流拡大を進めている。欧米圏に比べて初歩的段階にあるが、学生への啓蒙活動を含めて力を入れていくことにしている。

5. 留学生「派遣」30万人計画のために

現在進められている留学生30万人計画は大きな意義がある。同時に、留学生「派遣」30万人計画を進めることも重要ではないか。

留学は、「日本ではできないことを学ぶのでなければ」「日本で学ぶよりも高度の学修をしなければ」意味が無いという意見が根強くある。本当にそうであれば、留学できるのは英語力が抜群に高く学力も優秀なごく一部のエリート学生に限定される。

本学では、留学すること自体に高い意義を見出している。ことばも、考え方も、生活習慣も日本とは全く異なる中で、生活し、学修して行くこと自体に大きな意味がある。あえて言えば、留学先の学修内容は必ずしも高いレベルを前提にしないでよいと考えている。一定の語学力を身につけ（これは必要）、真面目に学修に取り組んできた普通の学生が、それぞれの力量と興味関心にしたがって海外で学んで行くことが重要である。理工系分野は少し違う面があるとしても、人文・社会系分野ではこうした考え方で留学を進めて良いのではないだろうか。グローバル化が叫ばれ、日本だけで生きていくのはあり得ない世界となった中で、異文化環境下での生活と学修体験は、経験した学生に、意識変革と大きな自信を与えている。各大学と国、企業の共同の取組みで「大量・良質の留学派遣」を実現する「プログラム」「スタッフ」「体制」を作る

べきである。毎年メニューが変更される単発補助ではなく、長期にわたる経常的支援体制が極めて重要である。こうした取組みの先に、大学自身の努力とも相まって、留学生「派遣」30万人とわが国のグローバル化が現実のものとして見えてくるのではないだろうか。本学のささやかな経験から、これは決して夢物語ではないと思っている。

(注) 本文のうち意見に渡る部分は筆者の私見である。

2009-2010年度プログラム別留学派遣数

プログラム名		概要		経費		
長期留学 (一学年以上)	1 大学/大学院学位留学	本学とアメリカで「DD+M」	1人	3年間	派遣先大学の授業料 寮費・食費 支給	
	2 学位留学	本学とアメリカ、オーストラリア、カナダ、スウェーデンで「DD」	24	2年間		
	3 中国学位留学	本学と中国で「DD」	10			
	4 2カ国留学	50か国・地域の2か国で1年ずつ	15			
	5 ビジネス+中国語留学	1年目/中国で中国語→2年目香港でビジネス関連	1			
	6 中国語+韓国語	1年目/韓国→2年目/中国	0			
	7 フランス語圏2カ年留学	1年目/フランス語集中、2年目/フランス・カナダで文化・事情	2			
	8 ドイツ語圏2カ年留学	1年目/ドイツ語集中、2年目/ドイツ・オーストリアで文化・事情	1			
	9 スペイン語圏2カ年留学	1年目/スペイン語集中、2年目/メキシコで文化・事情	1			
	10 交換留学	50か国・地域で学部レベル授業 (英語圏147、フランス語圏5、ドイツ語圏9、イタリア7、ロシア1、スペイン語圏28、ベトナム1、中国台湾21、韓国3)	222	1年間	派遣先大学の授業料 支給	
	11 推薦留学	50か国・地域+ISEP加盟校で学部レベル授業	18	1年半		
	12 英語/推薦(1カ年半)留学	アメリカ、カナダ	2			
	13 英語/レギュラー留学	アメリカで、1学期目/英語集中→2学期目/学部レベル授業	105			
	14 英語留学	アメリカ、カナダ、オーストラリアで、英語集中	156			
	15 認定留学	留学先個別選択	73			1年間
長期留学計			631		本学授業料 半期分免除	
短期留学 (一学年未満)	16 夏期語学研修	アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国、スペイン、フランス、ドイツ、イギリス	138	4-5週間	実費又は派遣先大学の授業料免除	
	17 春期語学研修	アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国、スペイン	180	10-22週間		
	18 秋学期語学留学	アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国、スペイン、フランス、ドイツ、イギリスフランス、ドイツ	732			
	19 春学期語学留学	アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、中国、スペイン	68			
	20 夏期教職英語研修	教職課程履修者対象、オーストラリア(フリンダーズ大学)で英語・指導力	3	5週間	実費	
	21 春期教職英語研修		10			
	22 中国インターンシップ(日本語)	中国提携大学で日本語教員実習生のインターンシップ	9	5ヶ月		
	23 中国語+企業インターンシップ	中国提携大学で中国語→インターンシップ	2			
短期留学計			1142人			
全 23プログラム			1,773人			

(注) 「DD」はデュアル・ディグリー、「M」は修士課程。